



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所
コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林 繁典
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	213,127	5.6	3,536	7.1	2,756	△9.2	1,474	△39.5
2024年3月期第3四半期	201,886	△6.2	3,301	△71.9	3,037	△74.6	2,439	△69.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,066百万円(△47.5%) 2024年3月期第3四半期 5,843百万円(△55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	36.75	36.19
2024年3月期第3四半期	60.21	59.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	164,306	72,514	43.7
2024年3月期	138,679	72,062	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 71,770百万円 2024年3月期 71,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,200	10.9	4,790	3.7	3,750	△10.0	2,110	△35.0	53.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) ダイキアルミニウム ベトナム、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	43,629,235株	2024年3月期	43,629,235株
2025年3月期3Q	4,056,711株	2024年3月期	3,117,611株
2025年3月期3Q	40,135,984株	2024年3月期3Q	40,511,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料) P. 2 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

1. 2025年3月期第3四半期の個別業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	127,569	8.8	1,734	0.9	2,374	4.0	1,648	△34.4
2024年3月期第3四半期	117,238	△4.1	1,718	△60.7	2,283	△56.8	2,513	△32.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	41.07	40.45
2024年3月期第3四半期	62.05	61.12

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,600	11.8	2,200	△2.7	3,650	△4.7	2,760	△25.9	69.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復いたしました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、認証不正やリコール問題により停滞していた一部自動車メーカーの生産活動が段階的に再開されたこともあり、内需主導の成長軌道へと改善しております。一方、海外においては、タイ・インドネシアにおける家計債務比率の増加に伴い、金融機関が自動車ローンの貸出審査を厳格化したことによる影響を受け、自動車生産・販売台数が前年比で大きく減少しました。また、本田技研工業と日産自動車における経営統合に向けた動きがリリースされるなど、世界的な自動車業界の構造転換の動きも見られております。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,361億6千3百万円（前年同期比3.8%増）、商品・原料他769億6千3百万円（前年同期比8.8%増）で、これらを併せた売上高総額は2,131億2千7百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

また、収益面におきましては、前年同期と比べて、特に海外連結子会社における原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したことや、主要需要先である自動車メーカーの販売不振の影響を受けた生産量減少に伴う利益縮小等から、営業利益35億3千6百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益27億5千6百万円（前年同期比9.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千4百万円（前年同期比39.5%減）を計上することとなりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ238億3千5百万円増加し1,293億5千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が37億9千万円、受取手形及び売掛金が131億8百万円、商品及び製品が39億2千4百万円、原材料及び貯蔵品が39億9千2百万円増加したことと、その他が10億1千4百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億9千1百万円増加し349億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億8千4百万円、投資有価証券が4億1千万円、その他が7億3千1百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ231億8千5百万円増加し800億6千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14億7千2百万円、短期借入金が221億2千8百万円増加したことと、未払法人税等が4億8千万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億9千万円増加し117億2千5百万円となりました。これは主に長期借入金が16億3千7百万円、繰延税金負債が2億6千万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円増加し725億1千4百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が15億4千2百万円増加したことと、自己株式の取得により10億4千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては2024年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379	10,170
受取手形及び売掛金	52,861	65,970
商品及び製品	18,639	22,564
仕掛品	183	224
原材料及び貯蔵品	21,227	25,220
その他	6,231	5,217
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	105,519	129,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	21,055
減価償却累計額	△10,389	△10,870
建物及び構築物(純額)	10,045	10,185
機械装置及び運搬具	36,248	38,251
減価償却累計額	△26,902	△28,676
機械装置及び運搬具(純額)	9,345	9,574
工具、器具及び備品	2,196	2,285
減価償却累計額	△1,680	△1,811
工具、器具及び備品(純額)	515	474
土地	4,072	4,280
リース資産	2,067	2,136
減価償却累計額	△407	△394
リース資産(純額)	1,660	1,741
建設仮勘定	375	343
有形固定資産合計	26,014	26,599
無形固定資産	151	172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,070	5,481
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,028	1,033
繰延税金資産	362	424
その他	841	1,573
貸倒引当金	△310	△333
投資その他の資産合計	6,994	8,180
固定資産合計	33,160	34,952
資産合計	138,679	164,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	11,728
短期借入金	41,684	63,812
未払金	1,851	1,970
未払法人税等	586	105
未払消費税等	89	219
未払費用	1,359	1,361
賞与引当金	283	362
その他	769	506
流動負債合計	56,881	80,066
固定負債		
長期借入金	6,435	8,072
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	367	409
リース債務	132	180
資産除去債務	298	301
繰延税金負債	2,342	2,603
その他	148	146
固定負債合計	9,735	11,725
負債合計	66,616	91,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,861
利益剰余金	49,179	49,109
自己株式	△1,337	△2,387
株主資本合計	63,052	61,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	1,984
繰延ヘッジ損益	△24	92
為替換算調整勘定	5,889	7,431
退職給付に係る調整累計額	412	331
その他の包括利益累計額合計	8,194	9,840
新株予約権	142	142
非支配株主持分	672	600
純資産合計	72,062	72,514
負債純資産合計	138,679	164,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	201,886	213,127
売上原価	192,079	203,222
売上総利益	9,806	9,904
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,783	2,585
貸倒引当金繰入額	0	3
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	76	81
その他	3,645	3,697
販売費及び一般管理費合計	6,505	6,367
営業利益	3,301	3,536
営業外収益		
受取利息	76	88
受取配当金	163	194
為替差益	245	—
技術指導料	7	4
鉄屑売却益	99	97
その他	180	272
営業外収益合計	773	657
営業外費用		
支払利息	938	1,142
持分法による投資損失	—	85
為替差損	—	149
その他	98	60
営業外費用合計	1,036	1,437
経常利益	3,037	2,756
特別利益		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	1,261	—
受取補償金	66	—
特別利益合計	1,334	9
特別損失		
固定資産除売却損	73	79
特別損失合計	73	79
税金等調整前四半期純利益	4,298	2,686
法人税、住民税及び事業税	1,355	1,110
法人税等調整額	586	152
法人税等合計	1,941	1,263
四半期純利益	2,357	1,422
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,439	1,474

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,357	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	66
繰延ヘッジ損益	△190	117
為替換算調整勘定	3,791	1,491
退職給付に係る調整額	△29	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	—	48
その他の包括利益合計	3,485	1,643
四半期包括利益	5,843	3,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,834	3,120
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム ベトナムを連結の範囲に含めております。	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	198,694	3,191	201,886	—	201,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	53	976	△976	—
計	199,618	3,245	202,863	△976	201,886
セグメント利益	3,246	36	3,282	18	3,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間の取引消去金額18百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	209,418	3,708	213,127	—	213,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,171	49	1,221	△1,221	—
計	210,590	3,758	214,348	△1,221	213,127
セグメント利益	3,299	233	3,533	3	3,536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間の取引消去金額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	99,323	1,590	100,913
アジア(日本除く)	98,481	1,601	100,082
欧州	25	—	25
その他	864	—	864
顧客との契約から生じる収益	198,694	3,191	201,886
外部顧客への売上高	198,694	3,191	201,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	106,349	2,036	108,386
アジア(日本除く)	101,544	1,671	103,216
欧州	15	—	15
その他	1,509	—	1,509
顧客との契約から生じる収益	209,418	3,708	213,127
外部顧客への売上高	209,418	3,708	213,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,714百万円	2,900百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池畑	憲二郎
--------------------	-------	----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山西	基嗣
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。